

経 営 の 状 況

1 事業の概要

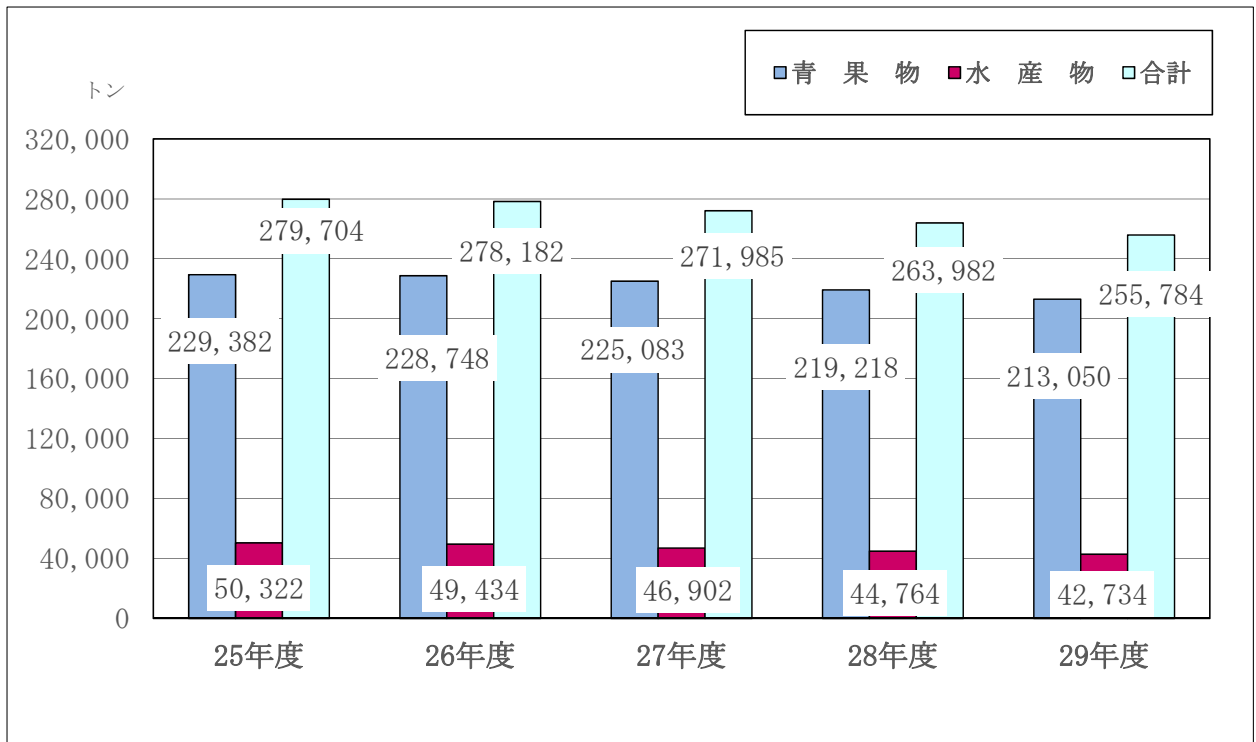
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下など、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では255,784トンとなり、前年度と比較して8,198トン(3.1%)減少している。金額面では、市場流通量の減少や取引単価の下落により、973億600万円となり、前年度と比較して42億4,200万円(4.2%)減少している。

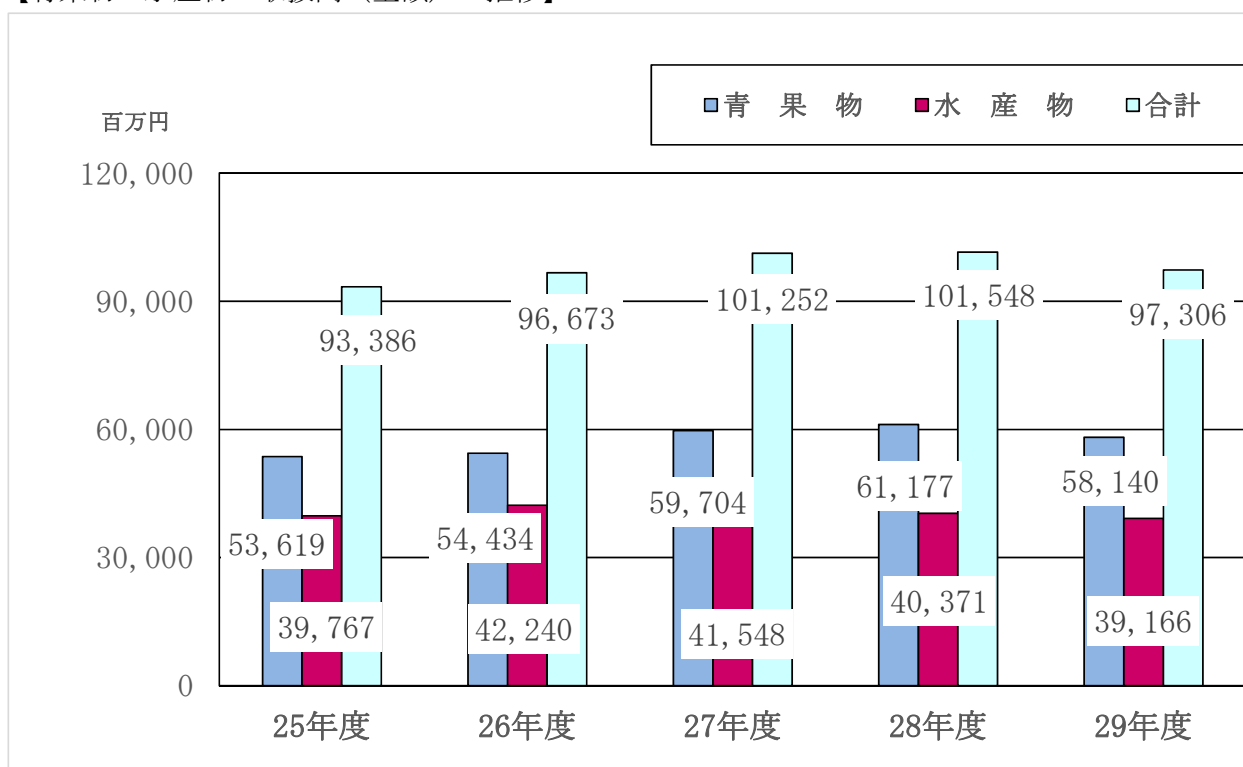
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、冷蔵庫棟他2棟高圧受変電設備改修工事等を行っており、その総額は2億4,500万円である。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	755	100.0	644	100.0	111	117.2
営業外収益	755	100.0	644	100.0	111	117.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△0	18.8
他会計補助金	45	5.9	48	7.5	△4	92.7
長期前受金戻入	91	12.0	93	14.5	△3	97.0
雑収益	619	82.1	502	78.0	117	123.4
市場事業費用	852	100.0	822	100.0	30	103.7
営業費用	840	98.5	810	98.5	30	103.7
市場管理費	332	39.0	302	36.7	30	109.9
減価償却費	476	55.9	500	60.9	△24	95.2
資産減耗費	31	3.7	7	0.9	24	437.1
営業外費用	12	1.5	12	1.5	0	100.3
支払利息及び企業債取扱諸費	10	1.2	11	1.4	△1	93.4
雑支出	2	0.2	1	0.2	1	158.0
当年度純損失	98	-	178	-	△81	54.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

(ア) 平成24年度から指定管理者制度を導入したことにより、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。指定管理者からの納付金は、指定管理者へ依頼して実施する計画修繕の一部が前年比で少なかったこと等により、前年度と比較して1億1,800万円(26.1%)増加し、平成29年度は5億6,800万円となった。

(イ) 長期前受金戻入9,100万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員給与費	145	140	131	130	122
修繕費	113	117	55	29	81
委託料	14	12	9	20	8
負担金及び交付金	167	147	143	109	106
その他	60	42	55	14	15
減価償却費等	446	596	520	508	508

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 平成 29 年度の修繕費は、計量器取替工事やその他の計画修繕等により、前年度に比し増加している。

(イ) 減価償却費等は、減価償却費 4 億 7,600 万円、資産減耗費 3,100 万円である。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 1,000 万円は、全額、企業債利息である。

(イ) 雑支出 200 万円は、全額、控除対象外消費税である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

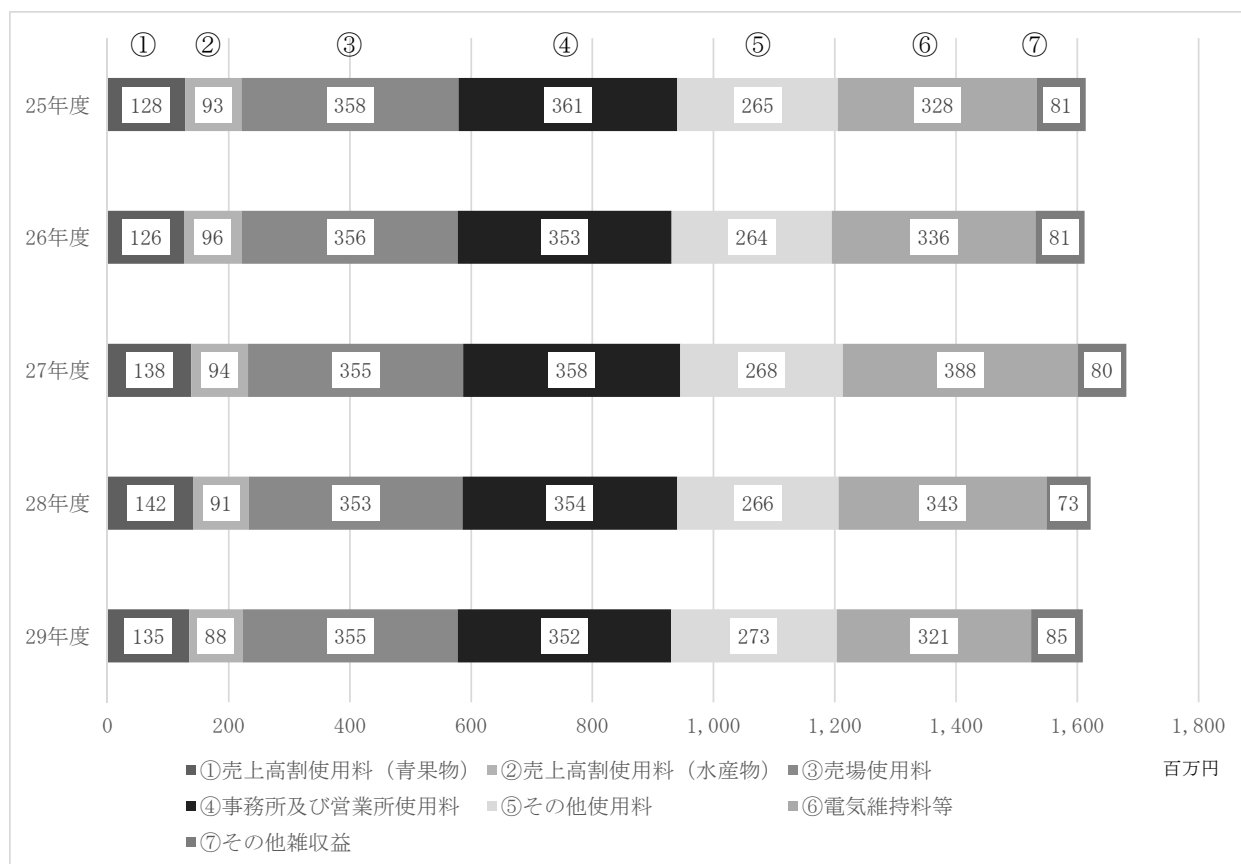
科 目	平成29年度		平成28年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	1,799	100.0	1,835	100.0	△ 36	98.0
営業収益	1,609	89.5	1,621	88.3	△ 12	99.3
売上高割使用料	223	12.4	233	12.7	△ 10	95.8
施設使用料	980	54.5	972	53.0	8	100.8
雑収益	406	22.5	416	22.7	△ 11	97.4
営業外収益	190	10.5	214	11.7	△ 24	88.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△ 0	19.5
他会計補助金	45	2.5	48	2.6	△ 4	92.7
長期前受金戻入	91	5.0	93	5.1	△ 3	97.0
雑収益	54	3.0	72	3.9	△ 18	75.6
市場事業費用	1,894	100.0	2,009	100.0	△ 116	94.2
営業費用	1,881	99.3	1,997	99.4	△ 116	94.2
市場管理費	1,369	72.3	1,487	74.0	△ 118	92.1
減価償却費	480	25.4	502	25.0	△ 22	95.7
資産減耗費	31	1.7	7	0.4	24	437.1
営業外費用	12	0.7	12	0.6	0	100.3
支払利息及び企業債取扱諸費	10	0.5	11	0.6	△ 1	93.4
雑支出	2	0.1	1	0.1	1	158.0
当年度純損失	95	-	174	-	△ 79	54.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（平成24年度から指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 売上高割利用料金（青果物・水産物）2億2,300万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の減少に伴い、前年度と比較して1,000万円（4.2%）減少している。

(イ) 施設使用料9億8,000万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度に比較して800万円（0.8%）増加している。内訳は、売場使用料3億5,500万円、事務所及び営業所使用料3億5,200万円、その他使用料2億7,300万円である。

(ウ) 雑収益4億600万円は、前年度に比較して1,100万円（2.6%）減少している。内訳は、電気維持料等3億2,100万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,500万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。平成 29 年度においては、指導監督経費等の減少により前年度と比較して 400 万円 (7.3%) 減少している。

【他会計補助金】

(単位：百万円)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
退職給与金	22	25	43	-	-
指導監督経費	43	46	41	41	38
企業債利息	6	6	6	6	5
子ども手当	1	1	-	-	-
児童手当	-	-	1	1	1
地方公営企業制度改正対応経費	1	-	-	-	-
合計	73	78	92	48	44

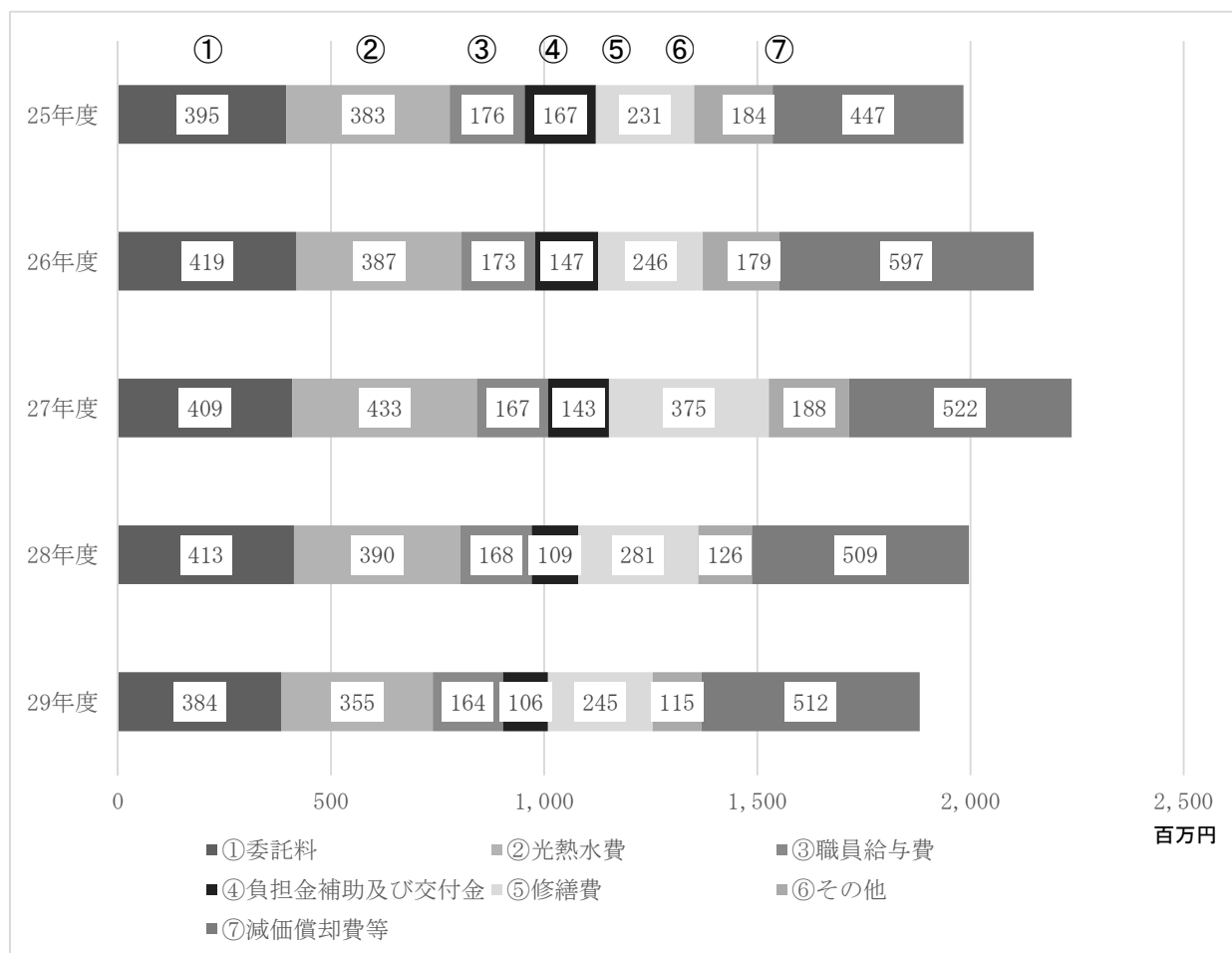
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 長期前受金戻入 9,100 万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益 5,400 万円の主なものは、事業用定期借地使用料 3,900 万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料 1,200 万円等であり、前年度と比較して 1,800 万円 (24.4%) 減少している。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（平成24年度から指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 光熱水費は3億5,500万円である。電気料金単価の下落により前年度と比較して3,500万円（9.0%）減少している。

(イ) 修繕費は2億4,500万円である。当年度は指定管理者へ依頼した工事の減少等により、前年度と比較して3,600万円（12.8%）減少している。

(ウ) その他は1億1,500万円である。活性化対策費の減少等により、前年度と比較して1,100万円（8.8%）減少している。

エ 営業外費用について

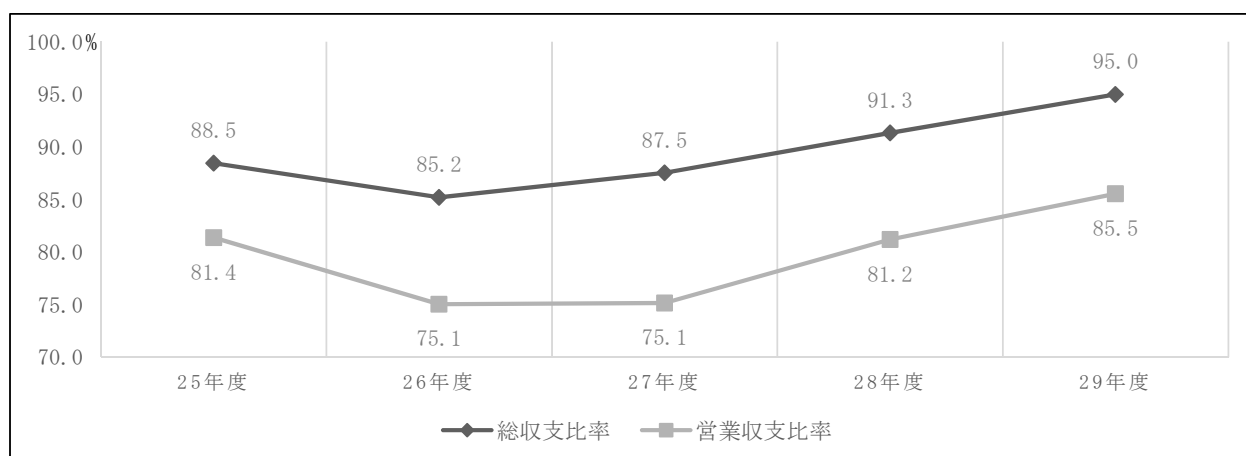
営業外費用は、指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額である。

次に、過去5か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[総収益]}{[総費用]} \times 100$	$\frac{[営業収益]}{[営業費用]} \times 100$	$\frac{[職員給与費]}{[営業収益]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
25年度	1,613	100.0	88.5	81.4	10.9
26年度	1,612	99.9	85.2	75.1	10.7
27年度	1,681	104.2	87.5	75.1	10.0
28年度	1,621	100.5	91.3	81.2	10.4
29年度	1,609	99.7	95.0	85.5	10.2

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



総収支比率及び営業収支比率は、継続して100%を下回る水準となっている。

平成26年度は、営業収益の減少に加えて委託料や減価償却費等の営業費用の増加により、営業収支比率が低下し、これに伴い総収支比率も低下した。ただし、営業外収益に減価償却費等見合いの長期前受金戻入が計上されているため、総収支比率の低下は営業収支比率に比べて小さくなっている。

平成27年度は、営業収益が増加したものの修繕費等の営業費用も増加したため、営業収支比率は横ばいとなった。総収支比率は、特別損失が発生しなかったために改善している。

平成28年度及び平成29年度は営業収益が減少したものの、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回り、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善した。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,209	81.1	8,434	84.4	△ 225	97.3
有形固定資産	8,207	81.1	8,432	84.4	△ 225	97.3
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投資その他の資産	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流 動 資 産	1,907	18.9	1,554	15.6	354	122.8
現金預金	1,785	17.6	1,477	14.8	308	120.9
未収金	114	1.1	69	0.7	45	165.7
その他流動資産	8	0.1	8	0.1	-	100.0
資 産 合 計	10,117	100.0	9,988	100.0	129	101.3
固 定 負 債	948	9.4	912	9.1	36	104.0
企業債	940	9.3	904	9.0	36	104.0
引当金	8	0.1	8	0.1	-	100.0
流 動 負 債	613	6.1	414	4.1	199	148.1
企業債	94	0.9	87	0.9	7	108.0
未払金	315	3.1	123	1.2	192	256.5
未払費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	91.9
引当金	9	0.1	9	0.1	0	102.8
その他流動負債	194	1.9	194	1.9	△ 0	99.9
繰 延 収 益	624	6.2	677	6.8	△ 52	92.2
長期前受金	6,760	66.8	6,779	67.9	△ 19	99.7
長期前受金収益化累計額	△ 6,136	△ 60.7	△ 6,103	△ 61.1	△ 33	100.5
負 債 合 計	2,185	21.6	2,002	20.0	183	109.1
資 本 金	21,794	215.4	21,750	217.8	43	100.2
資本金	21,794	215.4	21,750	217.8	43	100.2
剰 余 金	△ 13,862	△ 137.0	△ 13,764	△ 137.8	△ 98	100.7
資本剰余金	187	1.8	187	1.9	-	100.0
欠損金	14,049	138.9	13,951	139.7	98	100.7
資 本 合 計	7,932	78.4	7,986	80.0	△ 54	99.3
負 債 ・ 資 本 合 計	10,117	100.0	9,988	100.0	129	101.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	29年度当初 帳簿価額	当年度増減額			減価償却累計額	当年度 減価償却高	29年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)		(A+B-C)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	29,248	525	452	73	21,114	476	8,207
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	24,755	525	452	73	21,114	476	3,714
無形固定資産	1	-	-	-	-	-	1
投 資	2	-	-	-	-	-	2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 7,300 万円の主な内訳は、高圧受変電設備改修工事による建物の増加及び当該工事に伴う除却による建物の減少である。

(イ) 無形固定資産 100 万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資 200 万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

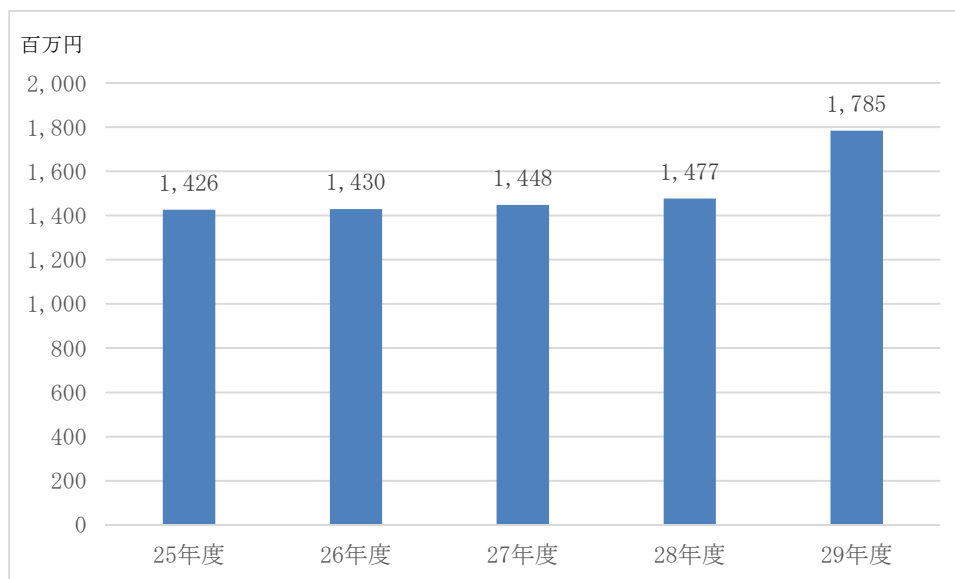
現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

区分	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当座比率 $\left[\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$	%	434.7	403.2	295.7	373.6	310.0

当座比率が前年度と比較して 63.6 ポイント減少したのは、現金・預金及び未収金が前年度と比較して 3 億 5,400 万円 (22.9%) 増加する一方、建設改良費に係る未払金残高が増加し、流動負債が前年度と比較して 1 億 9,900 万円 (48.1%) 増加したためである。

(ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。
過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 平成29年度の未収金1億1,400万円の主なものは、指定管理者からの納付金1億200万円である。

(ウ) 平成29年度のその他流動資産800万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保有価証券である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債9億4,000万円は、当年度末から1年を超えて償還期限が到来するものである。
当年度は、建設改良費に充てるための企業債を1億3,000万円発行している。

(イ) 引当金800万円は退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債9,400万円は、当年度末から1年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金3億1,500万円は、建設改良費、負担金、委託料及びその他諸経費である。主に建設改良費未払分の増加により、前年度と比較して1億9,200万円(156.5%)増加している。

(ウ) 引当金900万円は、賞与引当金800万円及び法定福利費引当金100万円である。

(エ) その他流動負債 1 億 9,400 万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 67 億 6,000 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 61 億 3,600 万円は、減価償却費等見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

(ア) 資本金は、217 億 9,400 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して 4,300 万円（0.2%）増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 140 億 4,900 万円は、繰越欠損金 139 億 5,100 万円及び当年度純損失 9,800 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは2億8,400万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは6,200万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは8,700万円の収入となった結果、資金増加額は3億800万円、期末資金残高は17億8,500万円となっている。

科 目	平成29年度	平成28年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 98	△ 178	81	54.7
有形固定資産減価償却費	476	500	△ 24	95.2
固定資産除却費	31	7	24	437.1
賞与引当金繰入額	8	8	0	106.3
賞与引当金の減少額	△ 8	△ 8	0	98.2
法定福利費引当金繰入額	1	1	0	101.1
法定福利費引当金の減少額	△ 1	△ 1	△ 0	101.8
退職給付引当金繰入額	-	0	△ 0	皆減
貸倒引当金の増加額	△ 0	△ 3	3	1.1
長期前受金戻入	△ 91	△ 93	3	97.0
受取利息及び配当金の受取額	△ 0	△ 0	0	18.8
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	10	11	△ 1	93.4
未収金の増減額	△ 45	△ 4	△ 41	1,059.2
未払金の増減額	9	28	△ 19	33.6
未払費用の減少額	△ 0	△ 0	△ 0	112.8
その他流動負債の増減額	△ 0	△ 5	5	2.2
小計	294	262	32	112.1
受取利息及び配当金の受取額	0	0	△ 0	18.8
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10	△ 11	1	93.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	284	252	32	112.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 62	△ 248	186	25.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62	△ 248	186	25.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる企業債の収入	130	63	67	206.3
建設改良費等の財源に充てる企業債償還支出	△ 87	△ 76	△ 11	114.5
他会計からの出資による収入	43	38	5	114.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	25	62	345.2
資金増加額	308	28	280	1,085.8
資金期首残高	1,477	1,448	28	102.0
資金期末残高	1,785	1,477	308	120.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益△9,800万円に対して、減価償却費4億7,600円、固定資産除去費3,100万円、長期前受金戻入△9,100万円、未収金の増減額△4,500万円等により、2億8,400万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出により6,200万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入1億3,000万円、企業債償還による支出8,700万円、他会計からの出資による収入4,300万円により、8,700万円の収入となっている。

